

9502 交付税及び譲与税配付金特別会計

平成 2 7 年 度 歳 出 概 算 要 求 書

1. 平成 2 7 年度歳出概算要求額総表	1
2. 平成 2 7 年度歳出概算要求額明細表	3
(会計)02 交付税及び譲与税配付金	3
3. 平成 2 7 年度概算要求定員表	7

平成 2 7 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 目 次

9502交付税及び譲与税配付金特別会計

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	平成 2 7 年度歳出概算要求額総表	1			
	平成 2 7 年度歳出概算要求額明細表	3			
	（会計） 02 交付税及び譲与税配付金	3			
	（項） 010 地方交付税交付金	3			
1	01-31 地方交付税交付金に必要な経費	3			
2	02-31 東日本大震災復興に係る地方交付税交付金に必要な経費	3			
	（項） 020 地方特例交付金	3			
3	01-32 地方特例交付金に必要な経費	3			
	（項） 030 交通安全対策特別交付金	3			
4	01-95 交通安全対策特別交付金に必要な経費	3			
	（項） 040 地方譲与税譲与金	3			
5	01-33 地方揮発油譲与税譲与金に必要な経費	3			
6	06-33 石油ガス譲与税譲与金に必要な経費	3			
7	11-33 自動車重量譲与税譲与金に必要な経費	3			
8	16-33 航空機燃料譲与税譲与金に必要な経費	4			
9	21-33 特別とん譲与税譲与金に必要な経費	4			
10	26-33 地方法人特別譲与税譲与金に必要な経費	4			
11	31-33 地方道路譲与税譲与金に必要な経費	4			
	（項） 050 事務取扱費	4			
12	01-95 事務取扱いに必要な経費	4			
	（項） 060 諸支出金	4			
13	01-95 諸支出金に必要な経費	4			
	（項） 070 国債整理基金特別会計へ繰入	4			
14	01-20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	4			
	（項） 090 予備費	5			
15	01-98 予備費	5			
	平成 2 7 年度概算要求定員表	7			

平成 2 7 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 総 表

9502交付税及び譲与税配付金特別会計

(単位:千円)

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
	02 交付税及び譲与税配付金	0	52,756,610,631	52,756,610,631	0	51,821,931,435	51,821,931,435	934,679,196	3	
	010 地方交付税交付金	0	16,322,990,497	16,322,990,497	0	15,619,588,017	15,619,588,017	703,402,480	3	
1	01-31 地方交付税交付金に必要な経費	0	15,750,658,282	15,750,658,282	0	15,619,588,017	15,619,588,017	131,070,265	3	
2	02-31 東日本大震災復興に係る地方交付税交付金に必要な経費	0	572,332,215	572,332,215	0	0	0	572,332,215	3	
	020 地方特例交付金	0	119,188,000	119,188,000	0	118,600,000	118,600,000	588,000	3	
3	01-32 地方特例交付金に必要な経費	0	119,188,000	119,188,000	0	118,600,000	118,600,000	588,000	3	
	030 交通安全対策特別交付金	0	64,475,208	64,475,208	0	68,065,371	68,065,371	3,590,163	3	
4	01-95 交通安全対策特別交付金に必要な経費	0	64,475,208	64,475,208	0	68,065,371	68,065,371	3,590,163	3	
	040 地方譲与税譲与金	0	2,756,403,348	2,756,403,348	0	2,723,803,400	2,723,803,400	32,599,948	3	
5	01-33 地方揮発油譲与税譲与金に必要な経費	0	270,800,000	270,800,000	0	269,700,000	269,700,000	1,100,000	3	
6	06-33 石油ガス譲与税譲与金に必要な経費	0	10,000,000	10,000,000	0	9,600,000	9,600,000	400,000	3	
7	11-33 自動車重量譲与税譲与金に必要な経費	0	265,600,000	265,600,000	0	258,500,000	258,500,000	7,100,000	3	
8	16-33 航空機燃料譲与税譲与金に必要な経費	0	14,500,000	14,500,000	0	14,800,000	14,800,000	300,000	4	
9	21-33 特別とん譲与税譲与金に必要な経費	0	12,600,000	12,600,000	0	12,600,000	12,600,000	0	4	
10	26-33 地方法人特別譲与税譲与金に必要な経費	0	2,182,900,000	2,182,900,000	0	2,158,600,000	2,158,600,000	24,300,000	4	
11	31-33 地方道路譲与税譲与金に必要な経費	0	3,348	3,348	0	3,400	3,400	52	4	
	050 事務取扱費	0	248,229	248,229	0	252,745	252,745	4,516	4	
12	01-95 事務取扱いに必要な経費	0	248,229	248,229	0	252,745	252,745	4,516	4	
	060 諸支出金	0	509,941	509,941	0	526,494	526,494	16,553	4	
13	01-95 諸支出金に必要な経費	0	509,941	509,941	0	526,494	526,494	16,553	4	
	070 国債整理基金特別会計へ繰入	0	33,490,195,408	33,490,195,408	0	33,288,495,408	33,288,495,408	201,700,000	4	
14	01-20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	0	33,490,195,408	33,490,195,408	0	33,288,495,408	33,288,495,408	201,700,000	4	
	090 予備費	0	2,600,000	2,600,000	0	2,600,000	2,600,000	0	5	
15	01-98 予備費	0	2,600,000	2,600,000	0	2,600,000	2,600,000	0	5	
	会 計 計	0	52,756,610,631	52,756,610,631	0	51,821,931,435	51,821,931,435	934,679,196		

平成 2 7 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 明 細 表

9502 交付税及び譲与税配付金特別会計

(単位:千円)

要求 番号	事 項	前 年 度 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
02	交付税及び譲与税配付金	52,756,610,631	51,821,931,435			934,679,196	
	010 地方交付税交付金	16,322,990,497	15,619,588,017			703,402,480	
1	01-31 地方交付税交付金に必要な経費						
	31021- 305-16-8230 地方交付税交付金	15,750,658,282	15,619,588,017			131,070,265	(注1) 平成27年度において、極めて厳しい地方財政の現状を踏まえ、地方交付税の本来の役割である財源調整機能と財源保障機能が適切に発揮されるようにすることや、地方の創生と人口減少の克服に必要な財源を安定的に確保する必要があることから、交付税率の引上げを事項要求とする。
2	02-31 東日本大震災復興に係る地方交付税交付金に必要な経費						(注2) この概算要求は、仮置きの数であり、今後、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律」(平成24年法律第68号)附則第18条等に基づく消費税率等の引上げについての判断、経済情勢の推移、税制改正の内容、国の予算編成の動向等を踏まえ、地方財政の状況等について検討を加え、予算編成過程で調整する。
	31021- 305-16-8230 地方交付税交付金	572,332,215	0			572,332,215	東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等に係る財源の確保については、事項要求とする。
3	020 地方特例交付金						
	01-32 地方特例交付金に必要な経費						
	32021- 305-16-8243 地方特例交付金	119,188,000	118,600,000			588,000	(注) この概算要求は、仮置きの数であり、平成27年度所要見込み額を仮に計上している。今後、経済情勢の推移、税制改正の内容、国の予算編成の動向等を踏まえ、要求内容の修正を行う。
	030 交通安全対策特別交付金						住宅ローン税減税分 118,600,000(119,188,000)
4	01-95 交通安全対策特別交付金に必要な経費						
	95029- 825-16-8170 交通安全対策特別交付金	64,475,208	68,065,371			3,590,163	
5	040 地方譲与税譲与金	2,756,403,348	2,723,803,400			32,599,948	
	01-33 地方揮発油譲与税譲与金に必要な経費						
	33021- 305-16-8262 地方揮発油譲与税譲与金	270,800,000	269,700,000			1,100,000	
6	06-33 石油ガス譲与税譲与金に必要な経費						
	33021- 305-16-8240 石油ガス譲与税譲与金	10,000,000	9,600,000			400,000	
7	11-33 自動車重量譲与税譲与金に必要な経費						
	33021- 305-16-8250 自動車重量譲与税譲与金	265,600,000	258,500,000			7,100,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
8	16-33 航空機燃料譲与税譲与金 に必要な経費				
	33021- 305-16-8245 航空機燃料譲与 税譲与金	14,500,000	14,800,000	300,000	
9	21-33 特別とん譲与税譲与金に 必要な経費				
	33021- 305-16-8255 特別とん譲与税 譲与金	12,600,000	12,600,000	0	
10	26-33 地方法人特別譲与税譲与 金に必要な経費				
	33021- 305-16-8265 地方法人特別譲 与税譲与金	2,182,900,000	2,158,600,000	24,300,000	
11	31-33 地方道路譲与税譲与金に 必要な経費				
	33021- 305-16-8235 地方道路譲与税 譲与金	3,348	3,400	52	
	050 事務取扱費				
12	01-95 事務取扱いに必要な経費	248,229	252,745	4,516	
	95016- 122-08-2010 職員旅費	1,344	1,344	0	
	95016- 122-08-2218 地方交付税検査 旅費	3,627	3,682	55	
	95016- 123-09-1010 庁 費	45,697	46,468	771	1 消耗品費 31(31) 2 印刷製本費 8,753(8,753) 3 通信運搬費 151(151) 4 借料及び損料 1,317(1,317) 5 賃金 30,457(29,978) 6 保険料 4,525(4,236) 7 児童手当拠出金 48(45) 8 雑役務費 1,072(1,072) 9 備品費 114(114) 計 46,468(45,697)
	95016- 125-14-8034 地方交付税算定 等業務委託費	197,561	201,251	3,690	
	060 諸 支 出 金				
13	01-95 諸支出金に必要な経費	509,941	526,494	16,553	
	95016- 955-16-9890 通告書送付費支 出金	484,441	492,994	8,553	
	95016- 959-18-1010 賠償償還及払戻 金	25,500	33,500	8,000	
	070 国債整理基金特別会計へ 繰入				
14	01-20 国債整理基金特別会計へ 繰入れに必要な経費				

要求 番号	事 項	前 年 度 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
15	20100- 306-22-1400 国債整理基金特別会計へ繰入 090 予 備 費 01-98 予 備 費 98110- 959-99-4090 (予 備 費)	33,490,195,408	33,288,495,408	201,700,000	0	